

委員会行政視察報告書

委員会名	産業建設常任委員会
出席委員等	井原 正太郎 委員長 角谷 英男 副委員長 梶本 茂麿 委員 和気 信子 委員 木下 豊和 委員 小山 広明 委員 (随員：議会事務局 川口哲生)
実施年月日	平成24年5月8日(火)～9日(水)
視察先	岩手県遠野市(5/8) 岩手県大槌町(5/9)
視察項目	遠野市「中心市街地活性化事業について」 大槌町「災害復旧におけるまちづくりについて」

視察内容

岩手県遠野市(5/8)

遠野市議会事務局長 宮田 実氏からの挨拶の後、遠野市の概要並びに市議会の概要について説明を受ける。

続いて、遠野市産業振興部 商工観光課主幹 菊池 太一氏より、視察項目：遠野市中心市街地活性化事業について、説明を受ける。

説明の主な内容として、遠野市では中心市街地を活性化し、まちなかに賑わいを再生するため、「遠野市中心市街地活性化基本計画」を策定する。

- ・計画期間(平成21年4月から平成26年3月)
- ・計画区域(遠野駅を中心とする41ヘクタール)
- ・計画の主要3項目として、まちなか居住の促進、まちなか観光の強化、まちなか商業の振興
- ・遠野市では、市行政と商工会との連携が非常によく、中心市街地活性化計画の進める中で、ソフト事業を商工会が、ハード事業を市行政で担う役割分担を進める。

ソフト事業として

数値目標、目標 多くの観光客が訪れる中心市街地

《指標》中心市街地の観光施設入込数

平成19年度：約9万人 平成25年度：10万人

目標 市民と観光客の回遊と交流により賑わう中心市街地

《指標》歩行者・自転車・バイク通行量

平成20年度：約4,400人 平成25年度：4,600人

主な事業

「遠野物語」関連事業(語り部1,000人プロジェクト)、まちかどギャラリー、まちなか馬車運行、駅でのお出迎え隊、外国語ガイド育成事業

ハード事業として(整備施設)

- 1、観光交流センター(観光案内・情報発信機能を強化するとともに、市民と観光客の交流を推進するため、市の玄関口である遠野駅前を整備する。)
- 2、まちおこしセンター(空きビルとなった旧JA本所ビルを活用し、商工業者等からの相談に対して、商工団体・行政がワンストップで対応する新たな商工業拠点を整備する。)etc

以上の説明を受け、質疑に入りました。

質疑では、

市行政と商工会との連携事業を進める中で、非常に事業をスムーズに進めることができた理由について説明を求めたのに対し、市及び商工会がそれぞれの事業を実施する中で、タイアップをはかり協力できることは、双方で意見を出し合い、おこなっている。また、商工会の会長が、建築士会の会長であったことから、ソフト事業に係わらず、ハード事業（駅前整備、施設の整備）を進める中で、十分な意見交換ができたことによることでした。

次に、商工会の運営状況について説明を求めたのに対し、商工会については、市から1200万円の補助金をもとに運営をおこい、収益業は行なっていなかったが、現在では、観光交流センターでの物販事業やレンタルサイクル事業が順調で、去年は約2,000万円の収益となり、平成24年においては、3,000万円の収益を見込んでいることでした。

また、この収益事業により商工会に対する補助金については、見直しを考えていることでした。

次に、中心市街地活性化事業においける、ハード事業（建設費）の予算について説明を求めたのに対し観光交流センターに、2億4,000万、まちおこしセンターについては、3億の予算であったことでした。

次に、中心市街地活性化協議会の運営状況について説明を求めたのに対し、法的に設置が義務付けられた協議会であり、年1回の総会と大きな計画の見直しがある時には、ワーキングチームを組織して協議をおこなっていることでした。

以上が、遠野市における視察の概要となります。

岩手県大槌町（5/9）

大槌町 阿部 六平議長、並びに碓川 豊町長からの挨拶のち、視察項目：災害復旧におけるまちづくりについて、大槌町復旧局長 菊池 学氏より説明を受ける。

先ず、大槌町東日本大震災津波復興計画及び東日本大震災津波大槌町被災概要について説明を受ける。

主な内容としては、去る平成23年3月11日の東日本大震災による津波、そして、直後の火災により、町の人口の1割にも及ぶ、多くの町民の方が亡くなりました。

人的被災状況・・・死亡者782人、収容遺体数803体、行方不明者475人、人口は、震災当時は、15,944人から、現在は、13,249人と17.2%に減少している。

物的被災状況・・・家屋全壊3,092棟、家屋半壊等786棟、浸水面積431ha、復興まちづくりの基本的考え方

津波防災・・・・・・・・「避難する、非難できる」を基本とし、津波による犠牲者を1人も出さない「津波災害に強い安全・安心なまちづくり」を目指す。

土地利用・・・・・・・・高台移転を基本とするが、高台等ですべての宅地等を確保するのは困難であることから、今回の津波浸水範囲に盛土をするなど、安全度を高めた宅地等を確保する。

交通体系・・・・・・・・防災拠点機能を有する町の中心部と町内各地域を結ぶ幹線道について、災害時の代替性をもつ交通ネットワークとして整備する。

津波防災の基本的な考え方

大槌町を含む三陸沿岸地域は、過去数10年に一度、大きな津波に見舞われる津波常襲地帯であり、平成23年3月11日の津波は、過去の歴史に残る津波の中でも最大規模の

災害となりましたが、将来において、どのような海岸保全施設等を整備しても、今回の津波を上回る津波が来襲することは否定できない。

このようなことから、津波の災害リスクと向き合い「非難する、避難できる」を基本とし、津波の犠牲者を1人も出さない「津波災害に強い安全・安心なまちづくり」を目指し、仮に、被災しても人名が失われず被害を最小化する「減災」を基本とし、

防災教育の推進や防災体制の強化。

防潮堤など海岸保全施設の整備促進、避難路や非難施設等の整備、高台移転や土地嵩上げ。

住居等の建築制限など土地地用促進当を組み合わせた「多重防災型まちづくり」を取組の基本とする。

以上の三項目を減災に対する取り組みの基本とする。

今回の災害を契機に、新たな気持ちで、新しい大槌町の再生、復興に取り組んでいくとともに、町民の総力をあげて、「美しいまち」大槌を目指すとの説明を受け質疑に入りました。

質疑では、国土交通省「被災現況調査結果」は、抽象的であり、現場としては違った意見がらと思う、今後の復興計画を含めて考え方を示してほしいとの質問に、現在の職員体制として、復興局の職員は、局長を含め7名であり、災害時の職員数は、約140人であったが、約30名の職員が亡くなっている状況であり、その内、技師等の専門職の職員が多数亡くなっている状況から、復興計画並びに復興作業が中々、進展しない現状であり、岩手県や他府県からの派遣職員に、頼っているのが現状であるとのことでした。

次に、住宅再建に関する意向調査として、「土地取得や住宅建築等の再建費用」についての補助を求める意見が、調査結果としてでているが、高台への移転をする場合、従前居住していた土地の買い上げ等について、どのようになっているのかとの質問に、住宅再建の意向調査を反映し、高台等へ移転に際し、従前の土地を、町において、買い上げをおこなっているが、新たに購入する土地と従前の土地との価格の差額が大きい場合等、住民の負担が増えている状況もあり、現状として、高台移転が中々進んでいないとの説明を受けました。

以上が、質疑の主な内容であります。

なお、大槌町仮設役場に到着する前に、「旧大槌町役場」津波の被害が著しかった「安渡地区」、「赤浜地区」、さらに、大槌町内の被災状況が一望できる「城山体育館」の4箇所について、現地視察を実施しました。

以上が、大槌町における視察の概要となります。

総括

2日間両日にわたる視察については、時間的配分の厳しい日程の中、実施しましたが、それぞれの市の担当職員による説明に対し、各委員から活発な質疑が行われ、全体的に充実した視察であったと考えており、十分に所期の目的を達成することができたと考えております。

今回の視察により得た内容については、今後の市政に反映させるとともに、市の発展につなげていきたいと考えております。

上記のとおり報告いたします。なお、資料等については、別添のとおりです。

平成24年5月10日
産業建設常任委員会
委員長 井原 正太郎

遠野市視察（会場：まちおこしセンター）



遠野市議会 宮田事務局長 挨拶



井原委員長 挨拶



質疑応答



遠野市役所

大槌町視察



大槌町長 碓山氏より挨拶（仮設役場にて）
（右手：大槌町議会議員 阿部氏）



井原委員長 挨拶



大槌町復興局 菊池局長



質疑応答



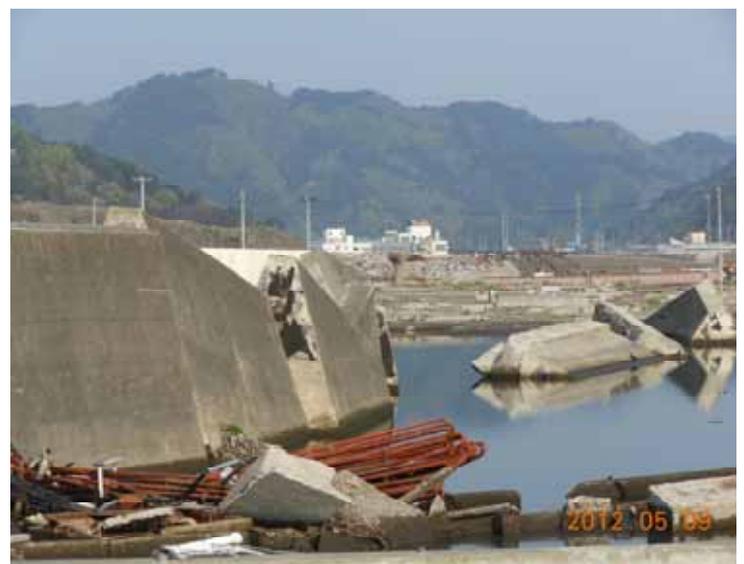


旧大槌町役場



安渡地区（漁港付近の被災状況）

安渡地区（防潮堤付近の被災状況）





城山体育館から、大槌町の市街地の現況



大槌町内、津波の被害状況

